



問 補助金、委託金等の検証と評価
および交付基準の考え方は

補助金については、成果や効果が曖昧であること、長年にわたり特定の相手方に交付され続けることによって既得権化しやすいなどの問題点が考えられる。補助金の財源の多くが市民の税金で賄われていることや、津市の厳しい財政状況を踏まえ、検証と評価を行い、市民の理解を得ることが必要である。補助金を活用した、より発展的な仕組みづくりについてどう考えるのか。

答 公平・公正な仕組みとなるよう
取り組みを進める

地域かがやきプログラム事業は、各総合支所において実施団体が提出する事業実績報告書に基づき、事業成果や収支決算書の内容を確認・評価し、地域の活性化等の効果が見込めるかを判断しているが、その多くの事業には、固定化、補助金等への依存、事業効果測定の曖昧さなどの共通した問題があると認識している。公平・公正な仕組みとなるよう、各総合支所で地域の関係者の方とプレ懇話会を開催して検討を始めており、慣例的に続けていることを調査し、オール津市として同プログラムの制度設計を見直すことで、将来にわたり地域を活性化する取り組みができるよう進める。

その他の質疑・質問

- 公契約条例の進捗しんちよく（公正競争の実現に向けて）
- 消防業務（火災、救急、職員面）の課題は
- 将来の消防体制の考え方と広域化スケジュール
- 自衛隊基地と地域の関係について、災害発生時の連携と協力は。また、基地関連予算について
- 国民健康保険料の収納状況と負担率について
- 国保事業運営の不安定要因となっている施策は

▶ 水陸両用バギーの操縦訓練を行う津市消防本部の高度救助隊員



問 教員免許更新制度廃止による人材確保と多忙化解消を問う

平成21年4月1日に施行された教員免許更新制が、令和4年7月1日に解消されることとなった。更新のための講習は高額を受講料、手続きの煩雑さ、5日間で30時間の受講による勤務先や子どもたちへの影響など、多くの問題点を引きずってきた。この制度の解消により、教員の多忙化の一つの要因が除かれるとともに人材確保にもつながることと考えるが、教育委員会の見解を問う。

答 多忙化解消につながると認識。
人材確保のため一般にも周知

文部科学省の調査より、教員免許更新講習を受講するための時間、費用および移動の際の負担等が指摘されていることから、教員免許更新制の廃止が教員の多忙化解消につながると認識している。

実際に、教員として勤めていたが、教員免許更新が負担となり、定年前に辞職する方がいた。そのため、教員免許状を所持している一般の方の中にも、教員免許更新が負担となり、教員になることを諦めている方がいることも推測される。

今後は県教育委員会と連携しながら、教員免許更新制の廃止を、各学校をはじめ広く一般の方にも周知することで、より一層の人材確保に努める。

その他の質疑・質問

- 安全な津の海と安心して楽しめる海浜に関して
- 津エアポートライン高速船の安全運航について
- 阿漕浦海岸へのトイレの設置について
- 海難非常時に活用できる救命設備について
- 大規模災害の被災地で活用できる「トイレトレーラー・移動トイレ車」の導入に関して
- 津市美術展覧会（市展）に関して **など**

▶ 阿漕浦海岸に常設トイレまたはトイレトレーラーの設置を願う

